

2016 年度 広報効果測定調査結果（概要）

＜調査の概要＞

- 対象者：全国 20～69 歳の男女（業務委託先（株式会社日経リサーチ）のインターネットリサーチ登録モニター（145,000 人）のうち、14,400 人に配信）
- サンプル数：1,075（有効回答者数）
- 調査実施期間：2016 年 12 月 8 日～14 日（1 週間）
- 回答者の基本属性：20 代（男性：8.2%、女性：7.8%）、30 代（男性：10.5%、女性：10.0%）、40 代（男性：11.3%、女性：11.1%）、50 代（男性：9.4%、女性：9.5%）、60 代（男性：10.8%、女性：11.4%）

1. 全体（統計的に有意な結果のみ）

(1) 男女差

- すべての国際協力関連要因（JICA のイメージ、ODA への支持、JICA 事業知識、国際協力経験、途上国への関心、開発援助参加意欲等）に、性差は見られない。

(2) 年代差

- ODA への支持は、20 代・30 代が低く 50 代が高い（図 1）。ODA と国益への関心については、若いほど国益との関係に関心が強い（図 2）。また国際交流経験は 50 代および 60 代以上に比べ、30 代が少ない。

(3) 学歴差

- 国際交流経験・開発援助一般知識ともに大学教育以上の方が多い。ODA への偏見は大学教育以上の方が弱い。

(4) 経年変化

- 国際協力関連要因について、前回調査（2014 年度）と比べ、統計的に有意な変化は起きていない。

2. 個別

(1) JICA の名称認知度

- ODA 実施機関が JICA であることを知っている回答者は、67.2%（前は 69.8%）。

(2) ODA 予算（図 3 参照）

- 一般会計予算のうち経済協力費の振り分けについて、56.6%が増額（平均 1.82%（現状の約 3.6 倍））、14.9%が減額、28.5%が現状維持を選択した。（前回は 65%が増額（平均 1.86%（約 3.7 倍））、13%が減額、22%が現状維持）

(3) ODA に対する要望（図 4 参照）

- 「日本の特色や強みを生かした援助を実施する」が圧倒的に多く（39.2%）、次に「日本にとって好ましい国際環境の形成（ASEAN 共同体支援、海上保安能力強化）」（25.5%）、「国際協力に携わる日本の若い人材の育成」（22.2%）、「事業を実施する上

での関係者の安全対策」(21.3%)に留意して行うべきとの意見が多く見られた¹。

(4) ODA で優先的に支援すべき国／分野

- 支援すべき国については、「とにかく経済的に貧しい国」と「将来経済が発展すれば日本の貿易相手となりそうな国」の2つが高い位置を占めた（前回と同様の結果）。
- SDG17 目標のうち、ODA が優先すべき分野²は、「安全な水とトイレをみんなに」(32.2%)、「飢餓をゼロに」(31.5%)、「質の高い教育をみんなに」(27.2%) がトップ 3。

(5) 情報源と国際協力関連要因

➤ 開発援助一般知識

- 情報源については、テレビ番組、新聞記事を情報源とする人は全ての年代において高い。一方、学校の授業・講義、SNS、インターネットの口コミ・個人ブログ・掲示板から情報を得た人は、20代・30代がそれ以外の年代に比べて有意に高い（図5）。
- 知識レベルに関しては、新聞記事やテレビ番組、学校の授業やナレッジ・サイトから情報を得たという人ほど高く、SNS から情報を得たという人ほど低い。

➤ JICA 事業知識

- 情報源については、テレビ番組、新聞記事を情報源とする人は全ての年代において高い。一方、学校の授業・講義から情報を得た人は、20代・30代がそれ以外の年代層と比べて有意に高い。
- 知識レベルは新聞記事、テレビ番組から情報を得ている人ほど高く、インターネットの口コミ・個人ブログ・掲示板から情報を得ている人ほど低い。

➤ ODA への偏見

- インターネットの口コミ・個人ブログ・掲示板から情報を得ている人ほど強く、新聞記事やテレビ番組から情報を得ている人ほど弱い。

➤ 希望する情報窓口

- テレビ番組と新聞記事が全ての年代において高いが、年代が高くなるほどその傾向が強い。学校の授業・講義を希望するのは20代・30代において有意に高い。（図6）

(6) 情報発信の際の留意点

- 無作為化比較試験（RCT）¹手法を用い、どのような情報が国際協力等に対する支持度合い等に影響するか測定したところ、以下の示唆が得られた。
 - 不特定多数を対象とする場合、プロジェクト活動のみと、日本の対外依存度について説明することで、平均的に ODA 支持を高めることができる。
 - 若年層をターゲットとする場合、日本の対外依存度のみか、これに加えて政府の援助方針を伝えると ODA への支持向上が期待できる。

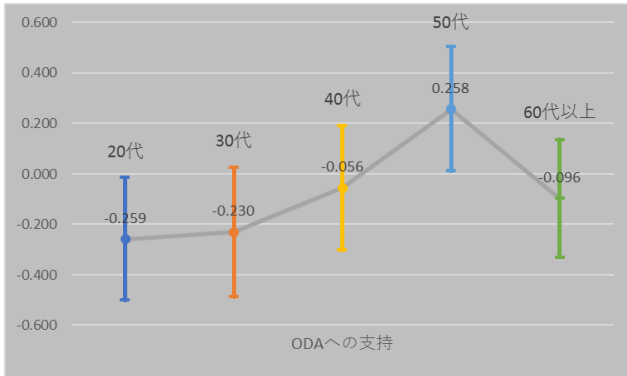
¹ 「日本の特色や強みを生かした援助を実施する」は前回 44.7%。「日本にとって好ましい国際環境の形成」、および「事業を実施する上での関係者の安全対策」は今回新たに回答項目として追加したものであり、前回との比較はできない。

² 2015 年国連総会での採択を受け、今回新たに設定した質問。

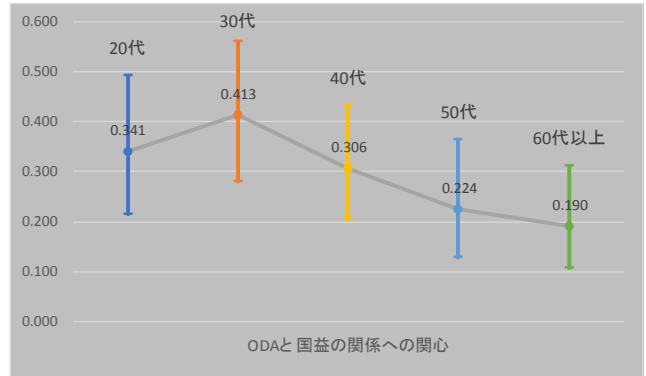
➤ ODA 支持が低い 20 代や 30 代について

- JICA 事業知識の情報源、そして希望する情報窓口として学校の授業・講義をあげる人が他の年代に比べ有意に多いこと、また発信する際は、「国益との関係」「日本の対外依存度（或いはこれに加えて政府の援助方針）」に留意。

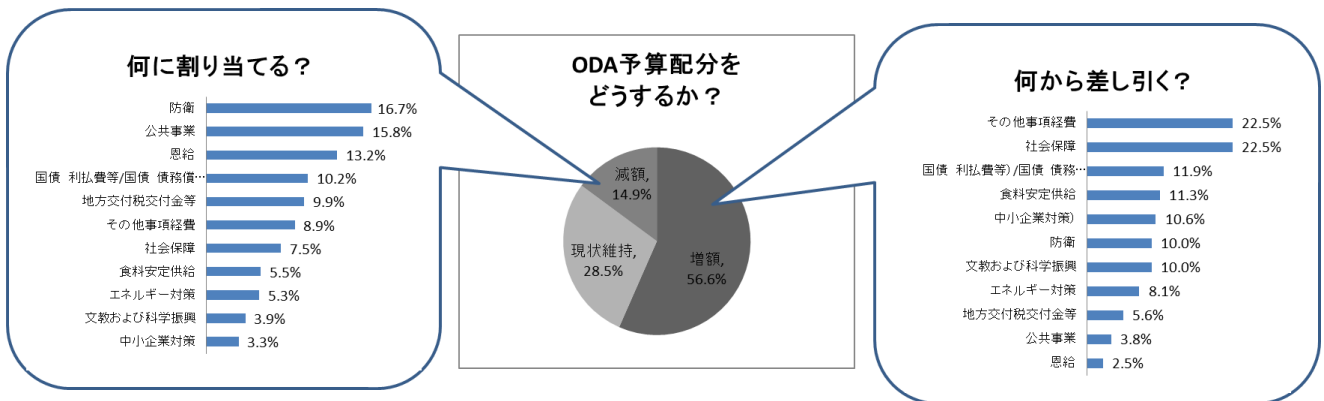
<図 1>



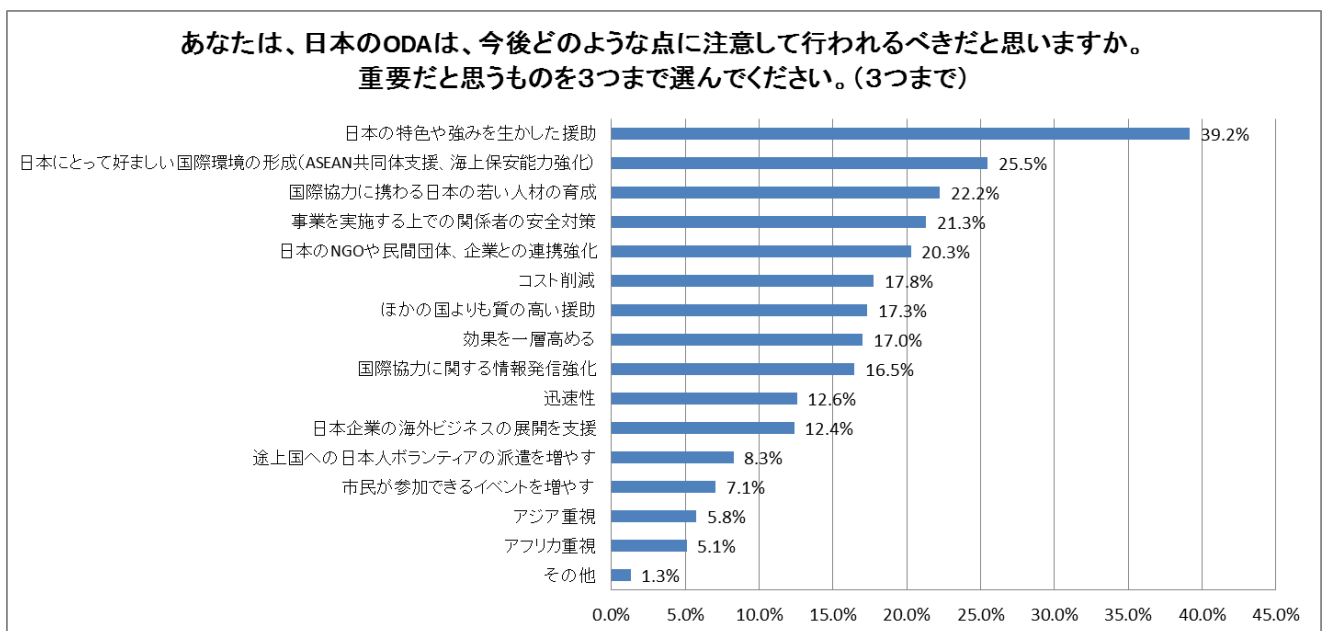
<図 2>



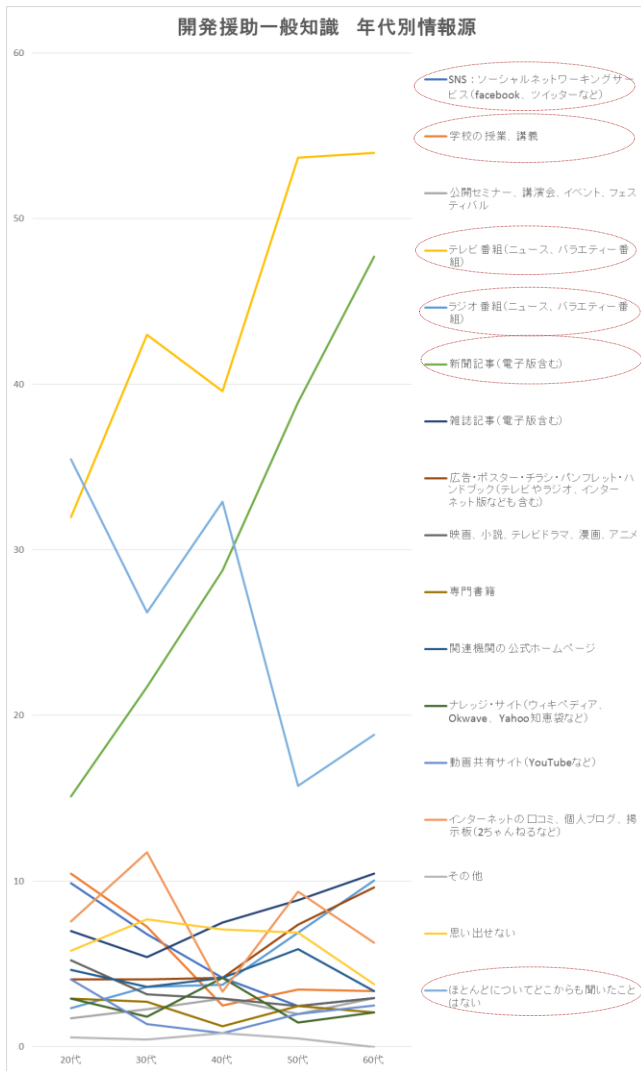
<図 3>



<図 4>

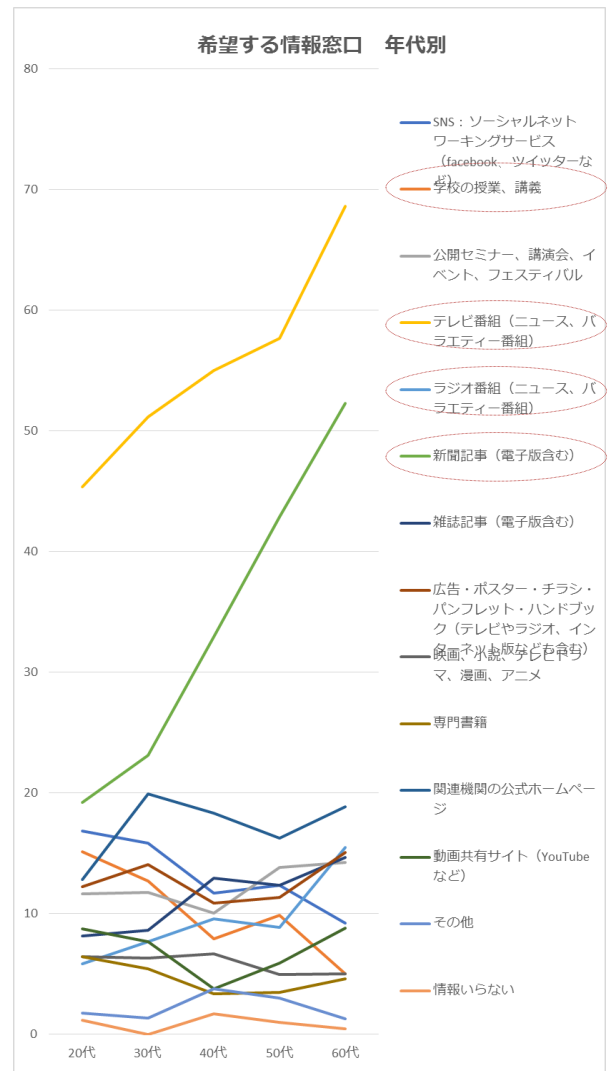


<図 5>



※○で囲ったものは、20代・30代とそれ以外で有意な差があるもの。

<図 6>



以上

ⁱ 回答者を無作為に処理群・制御群に割り付け、処理群となった回答者にそれぞれ異なる情報提供を行う調査手法。処理Aはエチオピアの農業案件をベースに「プロジェクト活動のみ」「インパクト分析のみ」「プロジェクト活動+インパクト分析」の3パターン、処理Bは「相互依存度調査」「政府の方針（開発協力大綱）」「相互依存度調査+政府の方針」の3パターン。